

提案すべき事業内容について

仕様書 別紙1

事業内容及び支援メニュー等	アウトプット			アウトカム		アウトプット目標①の達成状況と要因分析※2	アウトプット目標②の達成状況と要因分析※2	アウトカム目標の達成状況と要因分析※2	
	イベント実施回数 (目標①)※1	①イベント実施回数 (実績①)※1	支援対象者数 (目標②)※1	②支援対象者数 (実績②)※1	就職者数 (目標)※1	就職者数 (実績)※1			
I 次世代を担う若年者の不足が見込まれる企業における人材確保支援 (必要性:○)※1	4回		106人		25人				
(事業内容)				目標達成状況		目標達成状況		目標達成状況	
① 若年者に対する企業説明会等の実施	4回		106人		25人				
(選定理由)				要因分析		要因分析		要因分析	
本県の雇用失業情勢は有効求人倍率(季節調整値)がR7.10月時点で1.53倍と、対前年同月から0.06ポイント低下しており、引き続き求人が求職を上回る状況が続くと思われるが、米国の関税施策等が雇用に与える影響などについて一部注意を要する状況にあり、依然として求職者への支援は必要な状況となっている。一方、企業からは、慢性的な人手不足の状況となっており、人材の確保に苦労しているとの声も多く聞かれることから、企業の人手不足の解消のためには、企業の魅力を直接学生にアピールできる機会を設けることが重要なものとなっている。 こうしたことから、人手不足に苦慮する企業の人材確保に資するよう、本事業を活用し、自社の魅力や職場環境を直接学生にアピールする機会を提供することで、若年者の応募に繋げる施策を講じることが必要である。 <実施に当たっての留意点> 4回の実施にあたっては、上半期に3回、下半期に1回の実施とする。なお、下半期の対象者については、卒業年次前(大学3年生、短大1年生等)も対象に加えること。									
II 地域の特性を踏まえた若年者に対する雇用支援サービス (必要性:○)※1	66回		1,197人		710人				
(事業内容)				目標達成状況		目標達成状況		目標達成状況	
① 学生、学卒未就職者、早期離職者、フリーター等に対する就職活動の支援	38回		537人		53人				
② 高校生に対する就職活動の支援	28回		660人		657人				
(選定理由)				要因分析		要因分析		要因分析	
県内のハローワークにおける35歳未満のフリーター等有効求職者数がR7.9月現在で1,699人と北陸地域(富山、石川、福井)では最多となっている。一方、本県の有効求人倍率(季節調整値)はR7.10月時点で1.53倍と昨年度と同順位の全国3位の状況にあるものの、産業別に見ると大口求人などが減少している産業もあり、求職者にとっては引き続き厳しい状況となっている。 また、15~34歳までの若年層においては仕事に就けない理由として「希望する種類・仕事の内容がない」といったものが多く(※1)、このような状況下では採用に至ったとしても本人の希望と仕事の内容にミスマッチが生じ、早期の離職につながる可能性が増加していると考えられる。フリーター等が本人の希望にあった就職をするためには、就労支援としてハローワークでの応募に至る前の段階から、履歴書の書き方や面接対策などの汎用性のある個別就職支援だけでなく、本県の産業構造、労働市場を踏まえた適職選択の支援など、きめ細かな支援を行っていくことが重要である。 こうした課題を踏まえ、フリーターや学生等に対して、本事業Ⅰの施策と一体となって、人手不足企業への人材誘導やこれらの業界研究支援など、本県の産業構造、労働市場の状況を踏まえた個別キャリアカウンセリングや、就職に繋がりやすい県内企業でのインターンシップに向けたセミナーの実施などの取り組みを一層強化し実施することが必要である。 また、県内における人材確保が課題となる中、中小企業を中心で大学生の採用難の打開策として高校生の採用が人材確保の観点からも重要な要素となっていることから(※2)、県教育委員会や高校との連携により、県内企業への高い就職率(※3)を維持・向上していくことが重要である。このため、高校生を対象とした採用選考解禁前からの面接対策や就職支援に係るセミナー等の開催をする必要がある。 (※1) 15~34歳の失業者における「希望する種類・仕事の内容がない」ことを仕事につけない理由とする者の割合 25.0% 出典「令和6年平均石川県労働力調査(詳細集計)」より集計 (※2) 新規高等学校卒業者の就職内定率(3月末現在) R5.3卒 99.2% (就職者数1,564人) R6.3卒 99.6% (1,427人) R7.3卒 99.6% (1,431人) (※3) 新規高等学校卒業者の県内就職割合(3月末現在) R5.3卒 93.5% R6.3卒 92.5% R7.3卒 92.1% <実施に当たっての留意点> ② 高校生に対する就職活動の支援の実施にあたっては、未内定者に対する支援について、下半期以降も実施すること。									
III UIJターン就職に係る支援 (必要性: ×)※1									
(事業内容)				目標達成状況		目標達成状況		目標達成状況	
(選定理由)				要因分析		要因分析		要因分析	
IV 地域の人材流出防止・地元定着に係る支援 (必要性:○)※1	60回		703人		(定着率90.0%)				
(事業内容)				目標達成状況		目標達成状況		目標達成状況	
①週休日相談窓口の開設	50回		537人		-				
②社会人基礎力向上セミナーの実施	10回		166人		(定着率90.0%)				
(選定理由)				要因分析		要因分析		要因分析	
新規卒業者の就職状況等について、内定率は高水準で推移しながらも、大卒等における県内就職者の割合は近年50%を下回って推移していることから(※1)、県内企業において採用した人材の定着・早期離職の防止がより重要となっている。 この点、県内中小企業等へのアンケート結果においても、「すぐに辞めてしまうのではないか」といった早期離職への不安を聞いているところであり(※2)、企業においても採用した人材の定着に不安を抱えていることが見て取れる。 現状、ハローワークにおいて在職者等からの相談を受け付けているが、在職者等は仕事を抱えており、ハローワークが開庁している平日に相談窓口を利用することは困難である。そのため、週休日においても相談可能な窓口を設けることは、行政サービスの谷間を埋め、職場等に関する悩みを抱える在職者等の不安の緩和を整備する上でも非常に重要な要素となっている。 一括的施設として、新卒応援ハローワークやマザーズハローワークなどと連携可能なショバカフェいしかわにおいて週休日相談窓口を開設し、相談後のハローワークへの説得等を可能とすることで、県内におけるワンストップでの支援体制を構築する。 また、一部の中・小・零細企業においては、職場定着のための研修等を行う余裕がない企業もあることから、新規採用者等を対象とした社会人基礎力向上セミナーを実施し、若年者の早期離職防止を図る。 (※1) 県内大卒等の県内就職割合(3月末現在) R5.3卒 47.1% R6.3卒 47.8% R7.3卒 46.5% (※2) 県内の中・小・零細企業等を対象とした「企業の声」アンケート結果(844社) R7.4実施 ・高校生の採用に当たって不安なこと 1位 「すぐに辞めてしまうのではないか」(531社:62.9%) 2位 「うまく周囲とコミュニケーションをとれるか」(460社:54.5%) 3位 「働く」という意識をしっかりと持っているか」(414社:49.0%)									
V 上記I~IVに掲げる以外のもので、都道府県の強み・特色を活かした創意工夫のある若年者の雇用の安定・促進に資する事業 (必要性: ×)※1									
(事業内容)				目標達成状況		目標達成状況		目標達成状況	
(選定理由)				要因分析		要因分析		要因分析	

※1 事業内容及び支援メニュー等は労働局が記載する。なお、(必要性:○、×、△)については、「○=事業実施の必要あり、×=事業実施の必要なし、△=事業実施は任意」のいずれかを記載する。

※2 アウトプット目標及びアウトカム目標については労働局が記載する。

※3 事業実施後、受託者が設定したアウトプット及びアウトカムの実績及び目標達成状況について「達成」「未達成」の別を記載するとともに要因を記載すること。要因についてはできる限り定量的に記載し、未達成の場合のみならず達成した場合についても記載すること。